【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年７月25日
【事業年度】	第89期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　槍田　松瑩
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長　吉森　桂男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目２番１号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長　吉森　桂男
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目３番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南１条西５丁目14番地の１） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜１丁目８番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神２丁目14番２号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月24日に提出した第89期（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
第１ 企業の概況
３ 事業の内容

第２ 事業の状況
７ 財政状態及び経営成績の分析
(3) 経営成績に係る検討と分析
①連結損益計算書項目

(4) 流動性と資金調達の源泉

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

第４ 提出会社の状況
５ 役員の状況

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿線で示しております。

第一部【企業情報】
第１【企業の概況】
３【事業の内容】
エネルギーセグメント
（訂正前）
（前文省略）
NWS JVは、生産したLNGの大半を長期契約に基づき日本の電力・ガス会社（一部韓国）に供給しています。さらに同JVは、平成17年6月より、中国の広東省のLNGターミナル向けに出荷を開始しました。本JVにおいては、平成16年に第四液化系列の生産を順調に開始し、その後平成17年6月に、第五液化系列建設に係る最終投資決定を行いました。第五液化系列の生産能力は、年間420万トン、生産開始は平成20年下期を予定しています。平成20年3月現在、第五系列の建設は、計画通りに進行しています。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。

（訂正後）
（前文省略）
NWS JVは、生産したLNGの大半を長期契約に基づき日本の電力・ガス会社（一部韓国）に供給しています。さらに同JVは、平成18年5月より、中国の広東省のLNGターミナル向けに出荷を開始しました。本JVにおいては、平成16年に第四液化系列の生産を順調に開始し、その後平成17年6月に、第五液化系列建設に係る最終投資決定を行いました。第五液化系列の生産能力は、年間420万トン、生産開始は平成20年下期を予定しています。平成20年3月現在、第五系列の建設は、計画通りに進行しています。「液化系列」とは、天然ガスを液化して、LNGを生産する一連の施設を意味します。

第２【事業の状況】
７【財政状態及び経営成績の分析】
(3) 経営成績に係る検討と分析
①連結損益計算書項目
（訂正前）
収益
米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属度合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。
?総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。
?総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社

に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。

（途中省略）

商品 (億円)	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				増減			
	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計
鉄鋼	4,952	715	2	5,669	7,304	706	3	8,013	2,352	△9	1	2,344
非鉄金属	712	90	197	999	568	93	136	797	△144	3	△61	△202
機械	2,531	1,060	695	4,286	2,760	1,236	786	4,782	229	176	91	496
情報	744	1,044	0	1,788	774	1,008	41	1,823	30	△36	41	35
化学品	10,389	984	93	11,466	12,075	1,042	69	13,186	1,686	58	△24	1,720
石油・ガス	16,177	71	85	16,333	19,921	69	187	20,177	3,744	△2	102	3,844
食料	4,172	493	5	4,670	5,332	383	11	5,726	1,160	△110	6	1,056
繊維	171	212	15	398	178	195	40	413	7	△17	25	15
物資	423	80	0	503	338	67	0	405	△85	△13	0	△98
開発建設他	633	811	380	1,824	848	738	481	2,067	215	△73	101	243
総計	40,904	5,560	1,472	47,936	50,098	5,537	1,754	57,389	9,194	△23	282	9,453

（途中省略）

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,881億円となり、前連結会計年度の8,663億円から1,218億円（14.1%）増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は17.2%となり、前連結会計年度と比較して0.9ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		増減	
	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）
商品販売による売上総利益	3,936	9.6	4,973	9.9	1,037	0.3
役務提供による売上総利益	3,970	71.4	3,976	71.8	6	0.4
その他の収益による売上総利益	757	51.4	932	53.1	175	1.7
合 計	8,663	18.1	9,881	17.2	1,218	△0.9

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は4,973億円となり、前連結会計年度の3,936億円から1,037億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「石油・ガス」は2,187億円となり、前連結会計年度の1,276億円から911億円増加しました。前連結会計年度第4四半期に子会社化した三井石油開発（株）の通年貢献により587億円の増加がありました。また、平成18年7月から豪州エンフィールド油田の生産を開始したMitsui E&P Australia Pty Limitedにおける原油販売収入として264億円の他、西豪州で原油・コンデンセートの販売を行うMittwell Energy Resources Pty. Ltd.やオマーンで原油生産を行うMitsui E&P Middle East B.V.で増益となりました。一方、Westport Petroleum, Inc.の原油・石油製品トレーディングが124億円減少しました。

商品販売による売上総利益率では9.9%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイントの増加となりました。商品販売による収益においては、市況上昇を反映して「石油・ガス」の採掘事業を中心に売上総利益が収益の増加以上に大きな率で増加したためです。

当連結会計年度における役務提供による売上総利益は3,976億円となり、前連結会計年度の3,970億円から6億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「機械」で増加しましたが、「情報」「食料」での減少により一部相殺されました。

役務提供による売上総利益率は71.8%となり、前連結会計年度と比較して0.4ポイントの増加となりました。

当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は932億円となり、前連結会計年度の757億円から175億円増加しました。増加の要因は、上述の「収益」―「その他の収益」に記載したとおりです。
当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は53.1%となり、前連結会計年度と比較して1.7%の増加となりました。

（訂正後）

収益

米国会計基準における収益は、商品販売や役務提供におけるリスクとリターンの帰属度合によって、売先に対する請求金額の総額で表示されるものと、対応する原価と相殺後の純額で表示されるものに区分されます。

?総額で収益表示される取引は、当該取引に関するリスクとリターンが主として契約当事者たる当社及び連結子会社に帰属する取引であり、商品販売又は役務提供の主たる履行義務を負担する取引や、在庫リスクを負担する取引などが該当します。

・純額で収益表示される取引は、商品供給者及び役務提供者の実質的な代理人として販売取引を行う場合など、当社及び連結子会社に対するリスクとリターンの帰属度合が低い取引であり、手数料が取引量又は取引額に対し定額又は定率で定められている取引などが該当します。

（途中省略）

商品 (億円)	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）				増減			
	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計	商品販売による収益	役務提供による収益	その他の収益	合計
鉄鋼	4,952	715	2	5,669	7,304	706	3	8,013	2,352	△9	1	2,344
非鉄金属	712	90	197	999	568	93	136	797	△144	3	△61	△202
機械	2,531	1,060	695	4,286	2,760	1,236	786	4,782	229	176	91	496
情報	744	1,044	0	1,788	774	1,008	41	1,823	30	△36	41	35
化学品	10,389	984	93	11,466	12,075	1,042	69	13,186	1,686	58	△24	1,720
石油・ガス	16,177	71	85	16,333	19,921	69	187	20,177	3,744	△2	102	3,844
食料	4,172	493	5	4,670	5,332	383	11	5,726	1,160	△110	6	1,056
繊維	171	212	15	398	147	195	40	382	△24	△17	25	△16
物資	423	80	0	503	338	67	0	405	△85	△13	0	△98
開発建設他	633	811	380	1,824	879	738	481	2,098	246	△73	101	274
総計	40,904	5,560	1,472	47,936	50,098	5,537	1,754	57,389	9,194	△23	282	9,453

（途中省略）

売上総利益

収益の形態の区分による売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は9,881億円となり、前連結会計年度の8,663億円から1,218億円（14.1%）増加しました。また、当連結会計年度の売上総利益率は17.2%となり、前連結会計年度と比較して0.9ポイントの減少となりました。収益の形態の区分による売上総利益及び売上総利益率は以下のとおりです。表中の売上総利益率は、収益の形態の区分ごとの売上総利益をそれぞれ対応する収益によって除した比率です。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）	金額（億円）	売上総利益率（%）
商品販売による売上総利益	3,936	9.6	4,973	9.9	1,037	0.3
役務提供による売上総利益	3,975	71.5	3,976	71.8	1	0.3
その他の収益による売上総利益	752	51.1	932	53.1	180	2.0
合 計	8,663	18.1	9,881	17.2	1,218	△0.9

当連結会計年度における商品販売による売上総利益は4,973億円となり、前連結会計年度の3,936億円から1,037億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「石油・ガス」は2,187億円となり、前連結会計年度の1,276億円から911億円増加しました。前連結会計年度第4四半期に子会社化した三井石油開発（株）の通年貢献により587億円の増加がありました。また、平成18年7月から豪州エンフィールド油田の生産を開始したMitsui E&P Australia Pty Limitedにおける原油販売収入として264億円の他、西豪州で原油・コンデンセートの販売を行うMittwell Energy Resources Pty. Ltd.やオマーンで原油生産を行うMitsui E&P Middle East B.V.で増益となりました。一方、Westport Petroleum, Inc.の原油・石油製品トレーディングが124億円減少しました。
商品販売による売上総利益率では9.9%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイントの増加となりました。商品販売による収益においては、市況上昇を反映して「石油・ガス」の採掘事業を中心に売上総利益が収益の増加以上に大きな率で増加したためです。
当連結会計年度における役務提供による売上総利益は3,976億円となり、前連結会計年度の3,975億円から1億円増加しました。前項の商品別の収益の分類に則して見ると、「機械」で増加しましたが、「情報」「食料」での減少により一部相殺されました。
役務提供による売上総利益率は71.8%となり、前連結会計年度と比較して0.3ポイントの増加となりました。
当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益は932億円となり、前連結会計年度の752億円から180億円増加しました。増加の要因は、上述の「収益」－「その他の収益」に記載したとおりです。
当連結会計年度におけるその他の収益による売上総利益率は53.1%となり、前連結会計年度と比較して2.0ポイントの増加となりました。

(4) 流動性と資金調達の源泉

米国会計基準外の財務指標について

（訂正前）

（前文省略）

米国会計基準の指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
	（億円）	（億円）
DER（倍）	1.86	1.69

（訂正後）

（前文省略）

米国会計基準の指標に最も直接的に比較可能な指標は、有利子負債比率（DER）と考えられます。この指標は、いわばグロスの有利子負債の株主資本に対する比率をあらわし、現預金ポジションの変動を考慮しないものです。

	前連結会計年度末 （平成19年3月31日）	当連結会計年度末 （平成20年3月31日）
DER（倍）	1.86	1.69

(5) 重要な判断を要する会計方針及び見積り

市場性のある有価証券の減損

（訂正前）

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の取得原価と、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの減損損失を示しております。

（訂正後）

有価証券の減損、とりわけ、持分証券の減損損失は、当社の連結損益計算書上の当期純利益に重要な影響を及ぼすことがあります。以下の表は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における市場性ある持分証券並びに市場性ない持分証券の期末帳簿価額と、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるそれらの減損損失を示しております。

第４【提出会社の状況】

５【役員の状況】

（訂正前）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）(注)7
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年４月 当社入社 平成12年６月 当社経理部長 平成15年４月 当社執行役員、経理部長 平成18年４月 当社常務執行役員、コーポレート部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年６月 現職に就任	(注）3	22

（訂正後）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）(注)7
常勤監査役		村上 元則	昭和23年11月19日生	昭和46年７月 当社入社 平成12年６月 当社経理部長 平成15年４月 当社執行役員、経理部長 平成18年４月 当社常務執行役員、コーポレート部門担当役員補佐兼CFO補佐 平成19年６月 現職に就任	(注）3	22